

問 新規事業である地域共生社会推進事業とはどのようなもので、どのように進めていくのか。

答 地域共生社会とは、制度・分野ごとの縦割りの壁を取り払い、地域住民、行政、企業が一緒になって地域を共に創っていく事業である。この事業では、その普及・啓発を目的としてシンポジウムを開催する。その後は、市民と（仮称）地域共生推進委員会を発足させ、今後の方針について協議していきたい。

問 小学校施設整備事業で市内の学校施設のLED化の進み具合はどうか。

答 大規模改修等に合わせ実施する形や、改修予定がない場合に先行して実施する形など、全ての学校に整うよう積極的に進めていきたい。

問 英語教育支援充実事業で、指導補助員の確保をどのように考えているのか。

答 市国際交流協会と連携を図り、また、外国語に非常に堪能な臨時職員

を活用することにより、全ての学校を賄うことが可能であると考えている。

問 童謡誕生100年記念事業について、童謡に関する事業は既に「童謡の祭典」「三木露風賞」があるが、一つにまとめる考えはなかったのか。

答 三木露風賞は、新たな童謡を作ろうとする事業で、童謡の祭典はその賞を取られた方の発表会という内容である。今回の記念事業は、三木露風賞で誕生した童謡を市内外の方に知ってもらうために歌唱コンクール等を行うものであり、内容が違つたため別途設定している。

経済建設分科会

平成30年度たつの市一般会計予算について

問 多面的機能支払交付金の事務処理が年々変わつて複雑化している。もう少し様式を簡素化することはできないのか。

答 様式は、国の補助金をいただいている関係で、単独で変えることが出来ない。しかし、様式の簡素化は、

県を通して国へ要望していく。事務処理は、職員と一緒に内容を確認している。

問 自転車利用環境整備事業に500万円を計上しているが、路側帯にカラーで自転車優先区域を示す業務を行うのか。太子町では整備済みと聞くが本市はどうか。

答 本市全体の自転車の利用実態を把握し、自転車が安全に通行できる道路を整備するため、国、県、市、警察、自転車利用者としてPTA等により（仮称）たつの市自転車ネットワーク検討協議会を設置する。事故の多いところ、車、自転車の利用の多い路線を選定し、本市の自転車ネットワーク整備計画を作成する。国や県と調整し、計画を進めていきたい。

問 道路新設改良事業に關連し、揖龍南北幹線道路などの広域的な道路ネットワークの強化として、龍野インターより南側の中央幹線4車線化と、新宮町の大鳥踏切より以北の道路改良の具体的な計画はどのようなになっているのか。

答 龍野インターより南側の中央幹線4車線化は、交通量の変化により4車線化するため、県が用地を確保し、維持管理している。今、国道2号より南で跨線橋の工事が進んでおり、開通後は交通量の変化が出てくるため、今後も4車線化に向けて要望していきたい。

また、新宮町の大鳥踏切より以北は、宮内遺跡を外したルートで県と協議しているが事業規模が大きいため協議が進んでいない。市としては、県に事業主体として取り組んでいただきたく要望をしている。

全体会

平成30年度たつの市一般会計予算について

補足説明

自転車利用環境整備事業

問 自転車利用環境整備事業の補足として、委員から太子町ですぐに整備済みとの説明であるが、国や県が進めている道路改良整備にあわせて計画を立てているため、決して本市が遅れているわけではないとの補足説明がありました。

学校給食費補助事業
委員から「中学校の学校給食費を無料にするため、約1億円を要し、その財源は、行政コストの削減で、対応していくと言われている。しかし、具体的な行政コストの削減箇所の説明が不十分である。歳入は、市税、地方交付税、使用料・手数料、寄付金及び諸収入も減少しているが、社会保障制度の一環である扶助費は年々増加している。市長の公約でもあり、市民福祉の増進ということを、議会が反対する理由はないが、将来の負担増加に不安があるのに、注意喚起もせずいいのか。」との意見がありました。

階で、小学校給食費も無料化する方向で考えているという説明があった。それを実施するには約3億円の予算が必要になってくる。これも園等々も給食があり、更に増える可能性もあるため、より一層の財源の確保が明確でない、無料化を進めて、財政が苦しくなれば止められるというものではない。「この意見に加え、他にも多くの意見がありました。議会として、中学校の給食費無料化は、反対するものではないが、市長側では、これらの意見を踏まえ、厳しい財政状況のもと、市民の負担に配慮するべく、自主財源の確保・充実に努め、着実に進められること切望します。また、今後、小学校の給食費無料化は、将来的な財源確保が不安であるため、恒久的な財源確保に鋭意努力していただき、費用対効果や少子化を補う施策なども含め、十分な検証を行い、推進していただくことを強く要望します。

また、委員から「第2給食センターが完成した段階で、小学校給食費も無料化する方向で考えているという説明があった。それを実施するには約3億円の予算が必要になってくる。これも園等々も給食があり、更に増える可能性もあるため、より一層の財源の確保が明確でない、無料化を進めて、財政が苦しくなれば止められるというものではない。」との意見がありました。

